



平成28年1月分

最近の雇用情勢

担当

平成28年3月1日(火)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 吉田 克年
地方労働市場情報官 原 幸典
業務補佐 栗木 幹一
電話052-219-5578(内線611)

有効求人倍率は3か月連続で上昇 緩やかな改善が続く

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ 1.63倍 対前月+0.04ポイント
 新規求人倍率(季節調整値) ⇒ 2.63倍 対前月+0.22ポイント

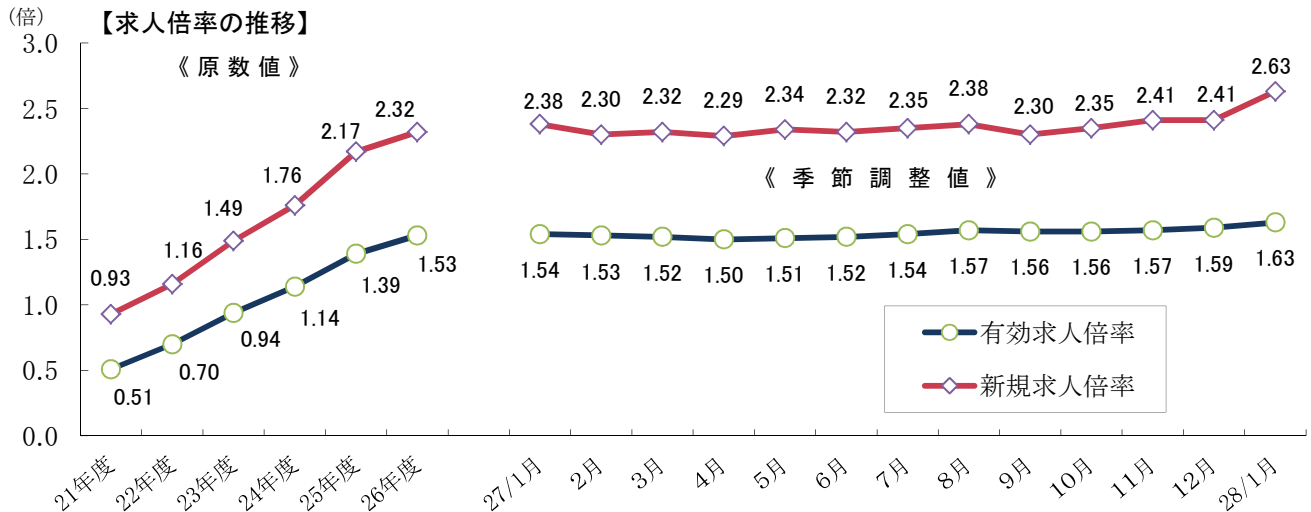
1 求人倍率の状況 (P10-表1、P19グラフ)

○ 有効求人倍率(季節調整値) 1.63倍

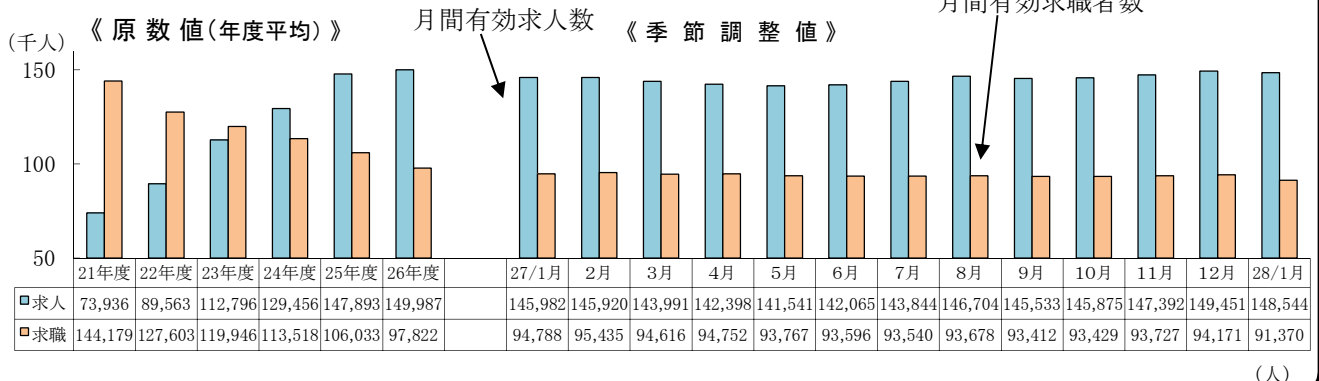
- ・3か月連続で前月を上回った。
- ・有効求人数は減少(前月比0.6%減)、有効求職者数も減少(前月比3.0%減)。

○ 新規求人倍率(季節調整値) 2.63倍

- ・2か月ぶりに前月を上回った。
- ・新規求人数は増加(前月比1.2%増)、新規求職者数は減少(前月比7.2%減)。



【月間有効求人・月間有効求職の推移】



目次

1 求人倍率の状況	1	8 就職の状況	7
2 全国、東海4県の求人倍率の状況	2	9 新規学卒者の状況	7
3 求職の状況	3	10 雇用保険の状況	8
4 求人の状況	4	11 主要指標の前年・前々年比較	8
5 正社員求人の状況	5	12 他機関の経済動向判断	9
6 地域別有効求人倍率の状況	5	参考資料(図表1~14、グラフ) P10~P19	
7 求人・求職バランスシート	6		

2 全国、東海4県の求人倍率の状況 (P15—表8, 9)

○ 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.28倍

・前月より0.01ポイント上昇

○ 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.49倍

・前月より0.02ポイント上昇

・全国の求人倍率より0.21ポイント高くなっている。

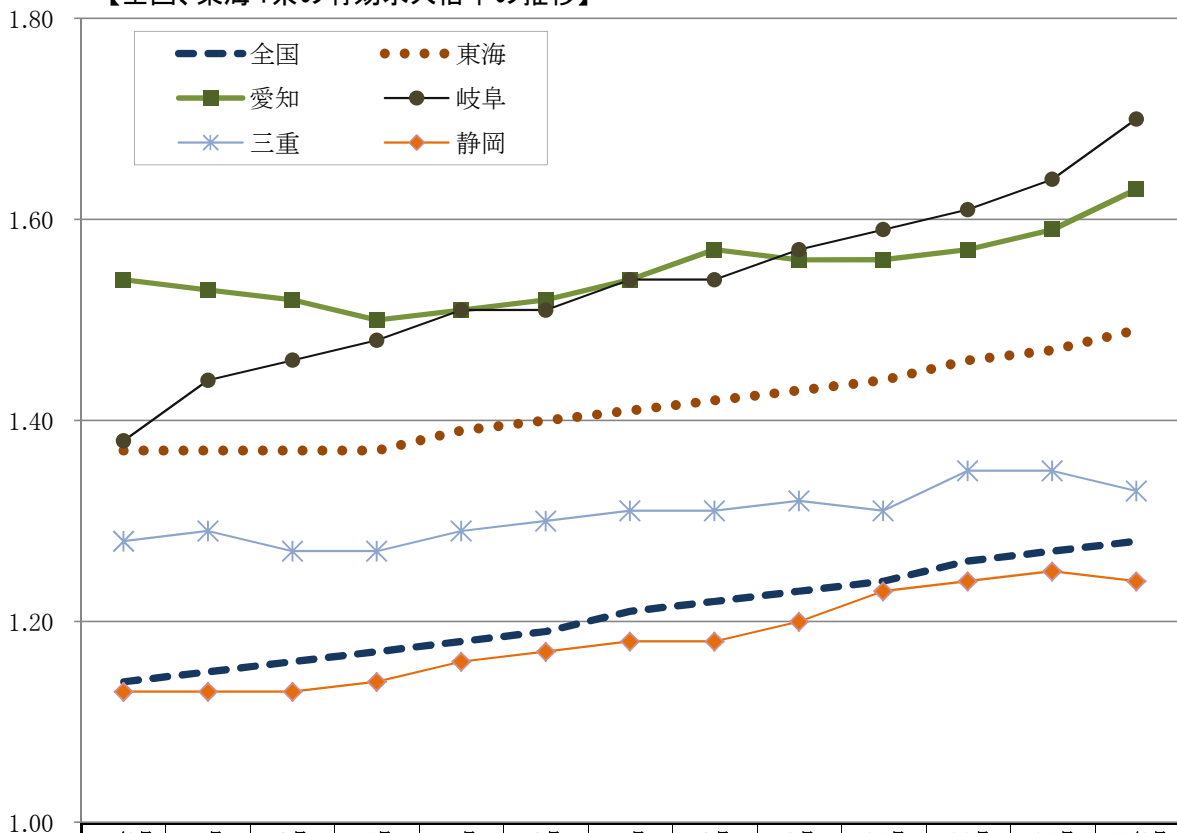
○ 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.35倍

・前月より0.18ポイント上昇 2か月ぶりに前月を上回る。

・全国の求人倍率(2.07倍)より0.28ポイント高くなっている。

(倍)

【全国、東海4県の有効求人倍率の推移】



		27/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28/1月
有効求人倍率	全国	1.14	1.15	1.16	1.17	1.18	1.19	1.21	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28
	東海	1.37	1.37	1.37	1.37	1.39	1.40	1.41	1.42	1.43	1.44	1.46	1.47	1.49
	愛知	1.54	1.53	1.52	1.50	1.51	1.52	1.54	1.57	1.56	1.56	1.57	1.59	1.63
	岐阜	1.38	1.44	1.46	1.48	1.51	1.51	1.54	1.54	1.57	1.59	1.61	1.64	1.70
	三重	1.28	1.29	1.27	1.27	1.29	1.30	1.31	1.31	1.32	1.31	1.35	1.35	1.33
	静岡	1.13	1.13	1.13	1.14	1.16	1.17	1.18	1.18	1.20	1.23	1.24	1.25	1.24
新規求人倍率	全国	1.77	1.70	1.74	1.77	1.78	1.79	1.82	1.84	1.83	1.86	1.90	1.90	2.07
	東海	2.08	2.04	2.05	2.07	2.10	2.08	2.08	2.11	2.11	2.13	2.18	2.17	2.35
	愛知	2.38	2.30	2.32	2.29	2.34	2.32	2.35	2.38	2.30	2.35	2.41	2.41	2.63
	岐阜	2.03	2.09	2.06	2.13	2.16	2.12	2.21	2.12	2.25	2.28	2.24	2.28	2.53
	三重	1.86	1.85	1.80	1.87	1.86	1.93	1.85	1.85	1.84	1.85	1.95	1.85	2.02
	静岡	1.73	1.68	1.74	1.76	1.80	1.75	1.71	1.80	1.85	1.83	1.86	1.88	1.95

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成27年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

3 求職の状況

(P13-表3、P14-表6)

○ 月間有効求職者数(原数値) 83,850人 前年同月 87,193人 3.8%減

・33か月連続で前年同月比減。

○ 新規求職者数(原数値) 20,792人 前年同月 23,193人 10.4%減

・3か月ぶりに前年同月比減。

※主要態様別新規求職者(パートを除く常用)の状況

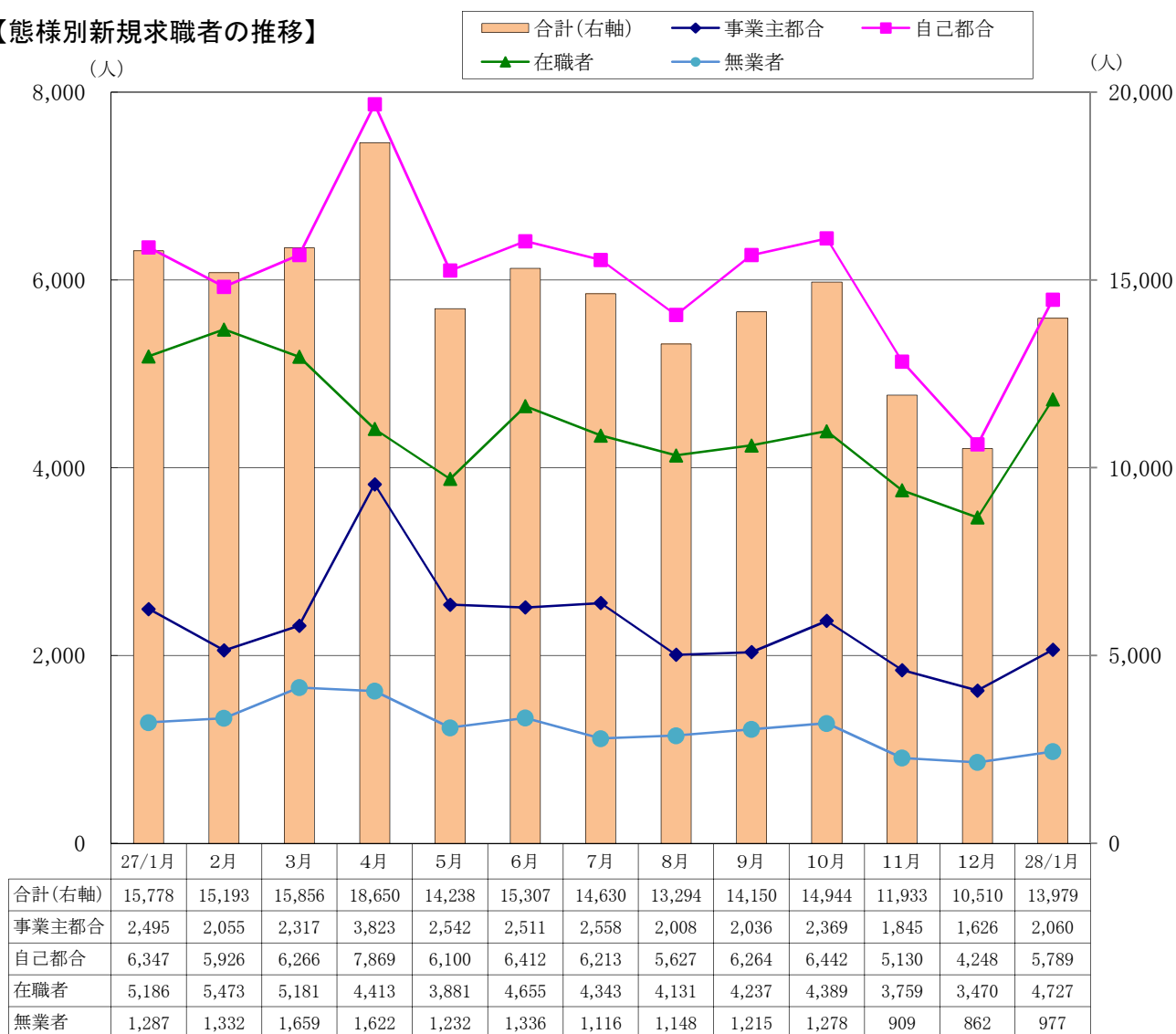
・「事業主都合離職者」 2,060人 前年同月 2,495人 17.4%減 (7か月連続で前年同月比減)

・「自己都合離職者」 5,789人 前年同月 6,347人 8.8%減 (2か月連続で前年同月比減)

・「在職者」 4,727人 前年同月 5,186人 8.9%減 (3か月ぶりに前年同月比減)

・「無業者」 977人 前年同月 1,287人 24.1%減 (48か月連続で前年同月比減)

【態様別新規求職者の推移】



(注)パートを除く常用。また主要態様であるため、合計とは一致しない。

4 求人の状況

(P12-表2、P13-表3)

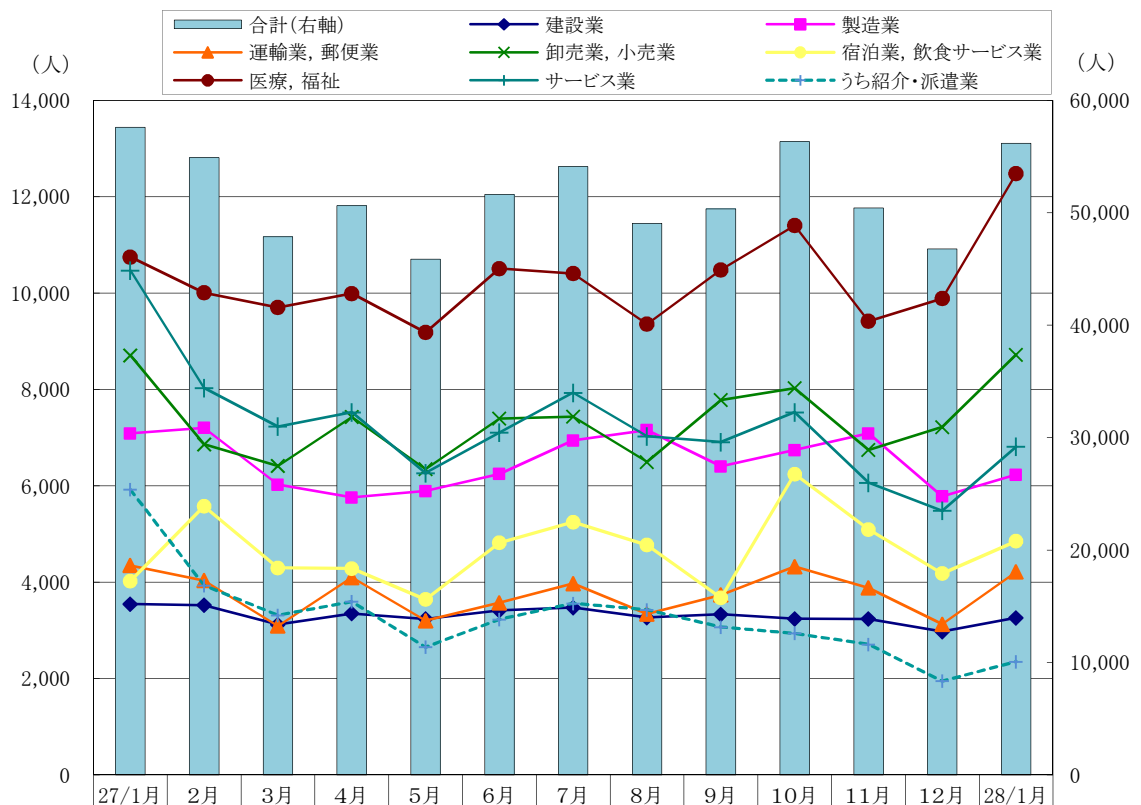
○ 月間有効求人数(原数値) 147,192人 前年同月 144,524人 1.8%増
 ・2か月連続で前年同月比増。

○ 新規求人数(原数値) 56,185人 前年同月 57,610人 2.5%減
 ・3か月ぶりに前年同月比減。

※主要産業別新規求人数の状況

・「建設業」	3,260人	前年同月	3,547人	8.1%減	(3か月ぶりに前年同月比減)
・「製造業」	6,231人	前年同月	7,086人	12.1%減	(3か月ぶりに前年同月比減)
・「運輸業、郵便業」	4,214人	前年同月	4,348人	3.1%減	(2か月ぶりに前年同月比減)
・「卸売業、小売業」	8,721人	前年同月	8,708人	0.1%増	(5か月連続で前年同月比増)
・「宿泊業、飲食サービス業」	4,851人	前年同月	4,020人	20.7%増	(8か月連続で前年同月比増)
・「医療、福祉」	12,477人	前年同月	10,748人	16.1%増	(29か月連続で前年同月比増)
・「サービス業」	6,811人	前年同月	10,467人	34.9%減	(19か月連続で前年同月比減)

【主要産業別新規求人数の推移】



合計(右軸)	57,610	54,888	47,857	50,628	45,867	51,632	54,085	49,067	50,337	56,315	50,435	46,792	56,185
建設業	3,547	3,523	3,120	3,351	3,237	3,413	3,472	3,268	3,335	3,240	3,238	2,974	3,260
製造業	7,086	7,202	6,024	5,758	5,890	6,248	6,939	7,157	6,403	6,740	7,086	5,782	6,231
運輸業、郵便業	4,348	4,033	3,090	4,098	3,199	3,571	3,970	3,341	3,734	4,324	3,880	3,128	4,214
卸売業、小売業	8,708	6,862	6,411	7,429	6,345	7,396	7,435	6,497	7,781	8,028	6,746	7,220	8,721
宿泊業、飲食サービス業	4,020	5,574	4,298	4,282	3,642	4,817	5,247	4,772	3,675	6,242	5,095	4,182	4,851
医療、福祉	10,748	10,005	9,701	9,989	9,181	10,509	10,406	9,354	10,482	11,401	9,415	9,886	12,477
サービス業	10,467	8,030	7,228	7,525	6,264	7,104	7,932	7,026	6,909	7,524	6,065	5,482	6,811
うち紹介・派遣業	5,922	3,931	3,313	3,596	2,651	3,228	3,560	3,428	3,068	2,937	2,709	1,949	2,349

(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。また「サービス業」には他に分類されないものを含む。

5 正社員求人状況

(P11-表1-2)

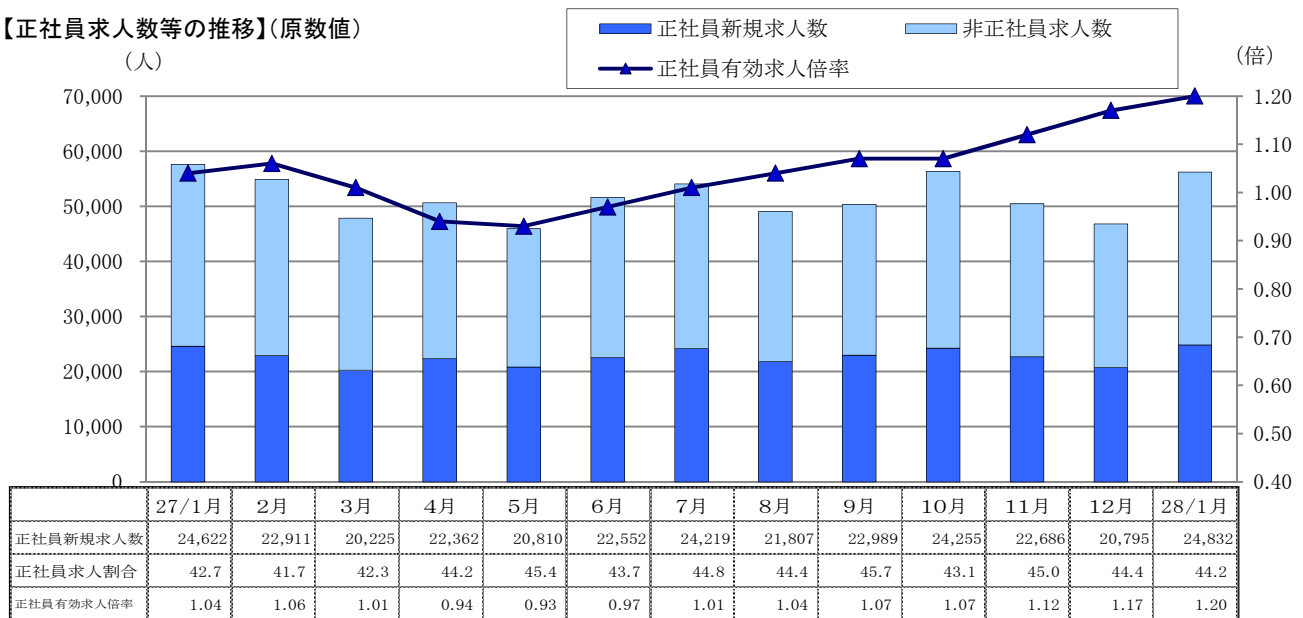
○ 「正社員新規求人数」 24,832人 前年同月24,622人 0.9%増

・3か月連続で前年同月比増。新規求人に占める正社員求人の割合は44.2%で前年同月より1.5ポイント上昇。

・「正社員有効求人倍率」 1.20倍 前年同月1.04倍 0.16ポイント上昇

・「非正社員新規求人数」 31,353人 前年同月32,988人 5.0%減 (16か月連続で前年同月比減)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



6 地域別有効求人倍率の状況

(P13-表4)

○ 名古屋・尾張・西三河は上昇、東三河は低下

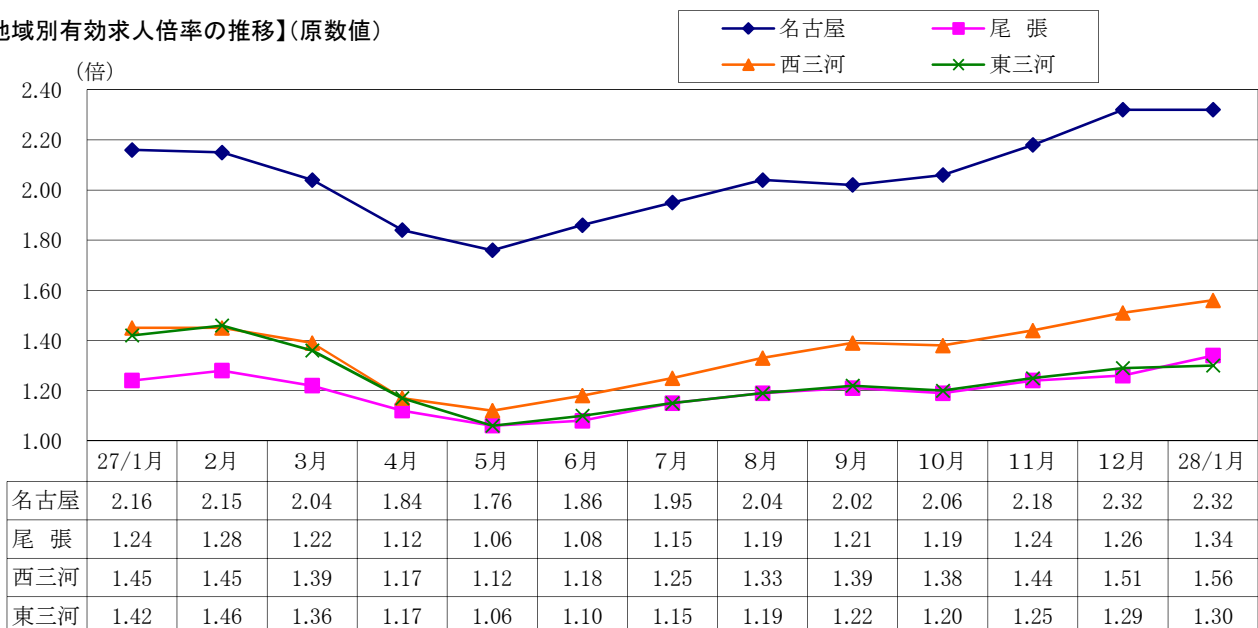
・「名古屋地域」 2.32倍 対前年同月 +0.16ポイント (7か月連続で前年同月より上昇)

・「尾張地域」 1.34倍 対前年同月 +0.10ポイント (10か月連続で前年同月より上昇)

・「西三河地域」 1.56倍 対前年同月 +0.11ポイント (2か月連続で前年同月より上昇)

・「東三河地域」 1.30倍 対前年同月 -0.12ポイント (4か月連続で前年同月より低下)

【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)



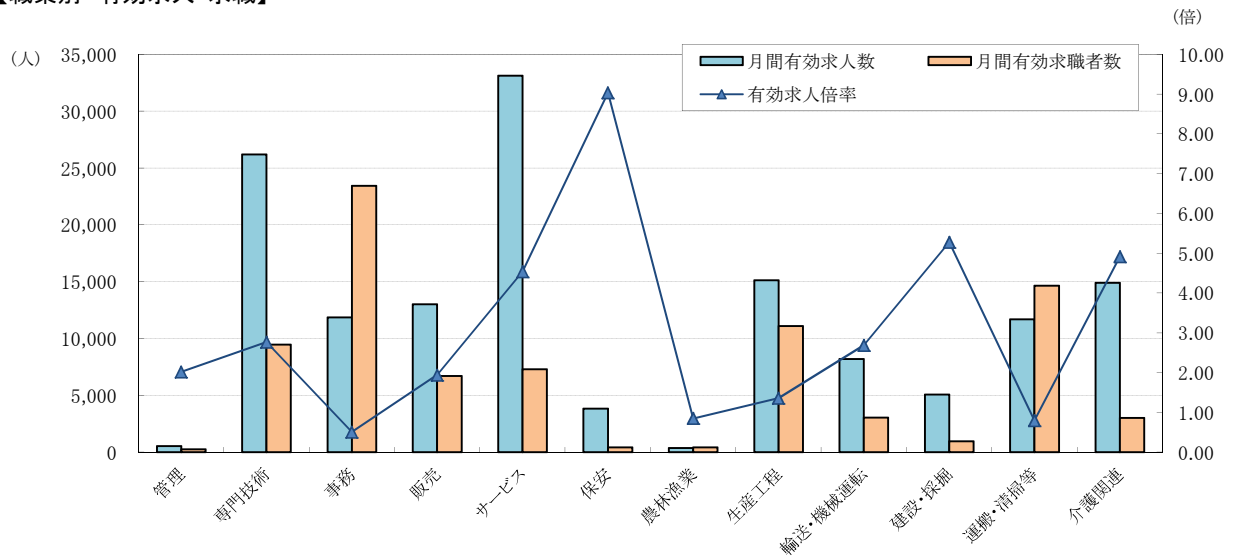
7 求人・求職バランスシート

(P16-表10)

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

平成28年1月

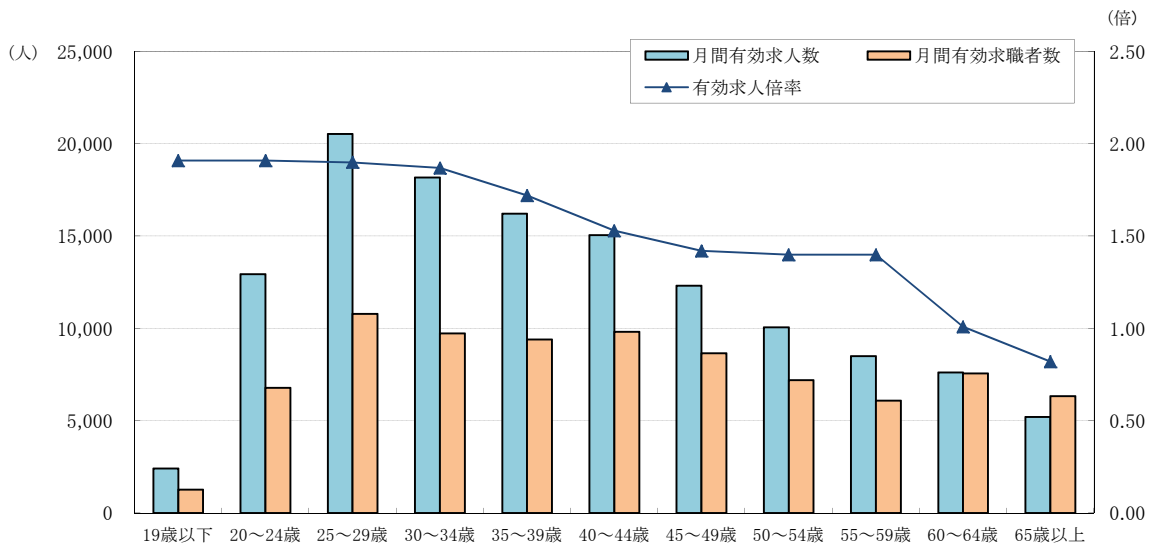
【職業別 有効求人・求職】



	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人数	129,068	542	26,194	11,863	13,028	33,135	3,835	362	15,122	8,210	5,088	11,689	14,914
月間有効求職者数	83,621	268	9,470	23,440	6,710	7,306	424	427	11,098	3,057	963	14,663	3,030
有効求人倍率	1.54	2.02	2.77	0.51	1.94	4.54	9.04	0.85	1.36	2.69	5.28	0.80	4.92

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

【年齢別 有効求人・求職】



	年齢計	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
月間有効求人数	129,068	2,410	12,932	20,539	18,182	16,216	15,064	12,322	10,066	8,505	7,622	5,210
月間有効求職者数	83,621	1,265	6,787	10,792	9,727	9,405	9,823	8,661	7,197	6,082	7,557	6,325
有効求人倍率	1.54	1.91	1.91	1.90	1.87	1.72	1.53	1.42	1.40	1.40	1.01	0.82

(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げるにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

8 就職の状況 (P10-表1、P13-表3)

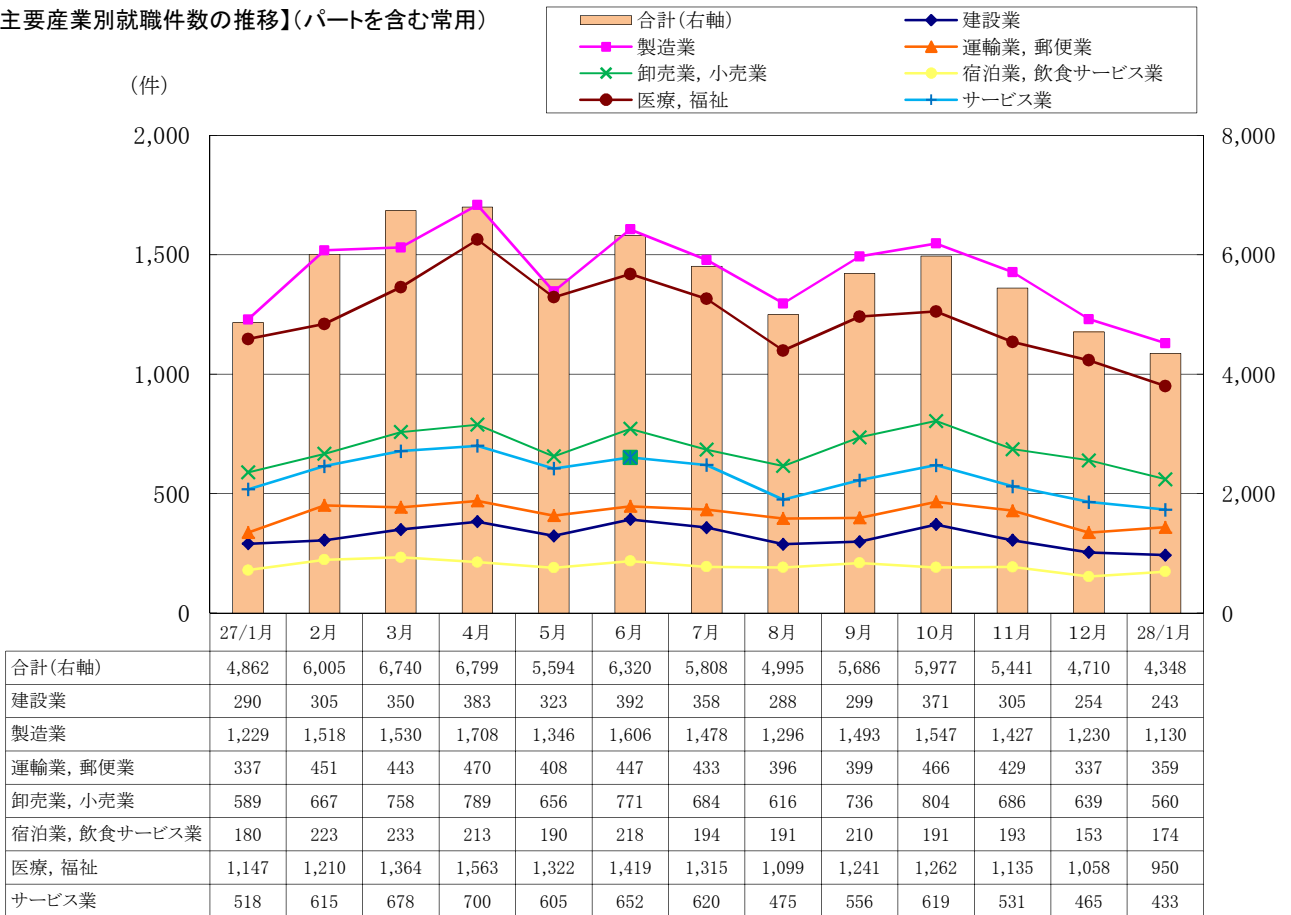
○ 就職件数 4,829件 前年同月 5,378件 10.2%減

- ・2か月連続で前年同月を下回る。
- ・パートを含む常用の就職件数を産業別にみると、製造業1,130件(前年同月比8.1%減)、医療・福祉950件(同17.2%減)の順に多い。

※正社員への就職状況

- ・就職件数 2,327件 前年同月 2,569件 9.4%減。
- ・就職件数全体に占める正社員への就職割合 48.2% 前年同月 47.8%。

【主要産業別就職件数の推移】(パートを含む常用)



(注)主要産業であるため、合計とは一致しない。

9 新規学卒者の状況

○ 平成28年3月高校卒業予定者に対する求人倍率(平成28年1月末現在)
2.57倍 前年同期 2.35倍 前年同期比 0.22ポイントの上昇

○ 平成28年3月高校卒業予定者の就職内定状況(平成28年1月末現在)
97.3% 前年同期 96.1% 前年同期比 1.2ポイント上昇

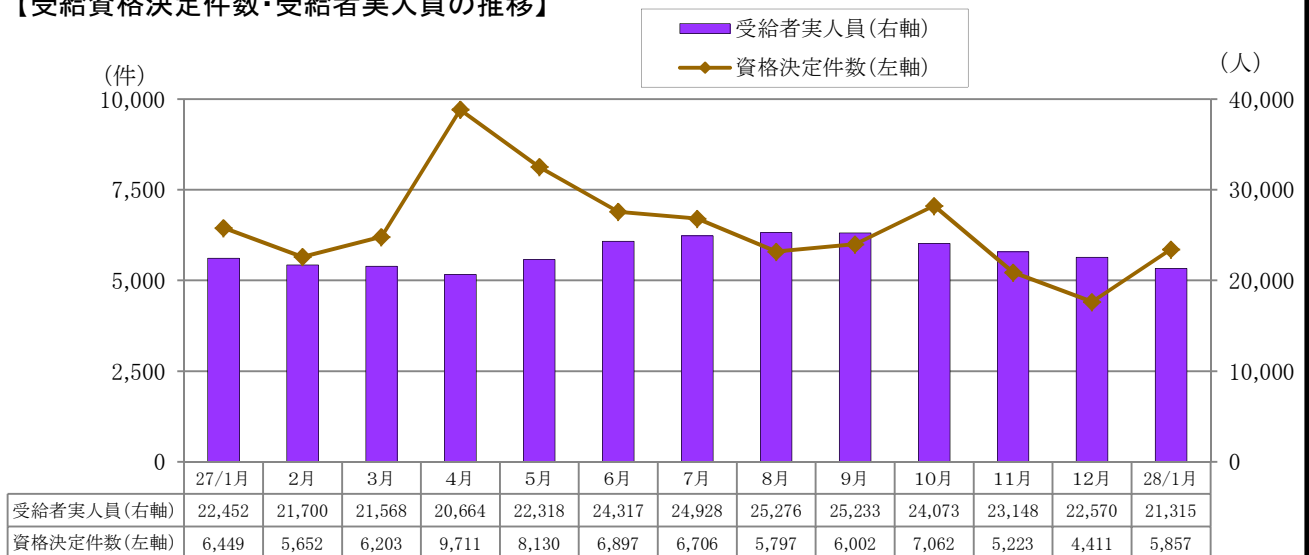
○ 平成28年3月大学・短大卒業生対象求人受理状況(平成27年3月～1月累計)
求人数 8,768人 前年同期 9,538人 前年同期比 8.1%減

10 雇用保険の状況

(P14-表7)

- 被保険者資格取得者数(就職等) 30,006人 前年同月 31,736人 5.5%減
・3か月ぶりに前年同月比減。
- 被保険者資格喪失者数(離職等) 36,253人 前年同月 37,930人 4.4%減
・4か月ぶりに前年同月比減。
- 雇用保険月末被保険者数 2,690,940人 前年同月 2,643,462人 1.8%増
・71か月連続で前年同月比増。
- 失業給付受給資格決定件数 5,857件 前年同月 6,449件 9.2%減
・2か月ぶりに前年同月比減。
- 失業給付受給者実人員 21,315人 前年同月 22,452人 5.1%減
・31か月連続で前年同月比減。

【受給資格決定件数・受給者実人員の推移】



11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		H28.1	前年比	前々年比	H27.1	H26.1	
職業紹介関係	新規求職申込件数	20,792	▲ 10.4	▲ 18.7	23,193	25,582	
	うち常用(パートを除く)	13,979	▲ 11.4	▲ 20.2	15,778	17,519	
	主要態様	事業主都合	2,060	▲ 17.4	▲ 25.4	2,495	2,763
		自己都合	5,789	▲ 8.8	▲ 17.0	6,347	6,976
		在職者	4,727	▲ 8.9	▲ 17.7	5,186	5,742
		無業者	977	▲ 24.1	▲ 36.4	1,287	1,536
	月間有効求職者数	83,850	▲ 3.8	▲ 10.8	87,193	93,979	
	新規求人数	56,185	▲ 2.5	▲ 4.0	57,610	58,556	
	月間有効求人数	147,192	1.8	▲ 2.1	144,524	150,415	
	就職件数	4,829	▲ 10.2	▲ 13.1	5,378	5,558	
雇用保険関係	資格取得者数	30,006	▲ 5.5	▲ 5.3	31,736	31,686	
	資格喪失者数	36,253	▲ 4.4	▲ 2.3	37,930	37,110	
	月末被保険者数	2,690,940	1.8	3.2	2,643,462	2,608,259	
	受給者実人員	21,315	▲ 5.1	▲ 12.6	22,452	24,379	

(注) 新規求職申込件数=新規求職者数であり、P10-表1以降については新規求職申込件数と表記する。

12 他機関の経済動向判断

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成28年2月10日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成28年2月18日公表	月例経済報告 内閣府 平成28年2月25日公表
景気	緩やかに改善している。	緩やかに拡大している。	このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
雇用	着実に改善している。	労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は着実に改善している。	改善している。
生産	持ち直しの動きがみられる。	緩やかに増加している。	このところ横ばいとなっている。
輸出	持ち直しの動きがみられる。	緩やかに増加している。	弱含んでいる。
設備投資	増加している。	大幅に増加している。	おおむね横ばいとなっている。
個人消費	緩やかに持ち直している。	持ち直している。	総じてみれば底堅い動きとなっている。

○ 労働者過不足判断D. I（製造業）

労働経済動向調査（不足－過剰） 平成27年11月 27 8月より1ポイント上昇 平成27年12月公表
日本銀行名古屋支店短観（過剰－不足） 平成27年12月 -10 9月より5ポイント低下 平成27年12月公表

○ 所定外労働時間指数

事業所規模30人以上 平成27年12月 129.1 「愛知県:あいちの勤労」
前年同月比6.7%増加

表1 職業紹介状況

年 月 項 目		平成28年	平成27年	平成27年	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		1月	12月	1月				
全 数	新規求職申込件数	20,792 件	15,362 件	23,193 件	35.3 %	▲ 10.4 %	▲ 7.2 %	
	月間有効求職者数	83,850 人	84,786 人	87,193 人	▲ 1.1	▲ 3.8	▲ 3.0	
	新規求人数	56,185	46,792	57,610	20.1	▲ 2.5	1.2	
	月間有効求人数	147,192	145,796	144,524	1.0	1.8	▲ 0.6	
	新規 求人倍率	季節調整値	2.63 倍	2.41 倍	2.38 倍			0.22 P
		原数値	2.70	3.05	2.48	▲ 0.35 P	0.22 P	
	有効 求人倍率	季節調整値	1.63	1.59	1.54			0.04
		原数値	1.76	1.72	1.66	0.04	0.10	
	就職件数		4,829 件	5,212 件	5,378 件	▲ 7.3 %	▲ 10.2 %	
	就職率		23.2 %	33.9 %	23.2 %	▲ 10.7 P	0.0 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数	14,018 件	10,543 件	15,809 件	33.0 %	▲ 11.3 %		
	月間有効求職者数	55,299 人	55,688 人	58,507 人	▲ 0.7	▲ 5.5		
	新規求人数	32,327	27,797	36,011	16.3	▲ 10.2		
	月間有効求人数	87,655	86,308	90,852	1.6	▲ 3.5		
	新規求人倍率	原数値	2.31 倍	2.64 倍	2.28 倍	▲ 0.33 P	0.03 P	
		有効求人倍率	1.59	1.55	1.55	0.04	0.04	
	就職件数		2,860 件	3,231 件	3,203 件	▲ 11.5 %	▲ 10.7 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	6,774 件	4,819 件	7,384 件	40.6 %	▲ 8.3 %		
	月間有効求職者数	28,551 人	29,098 人	28,686 人	▲ 1.9	▲ 0.5		
	新規求人数	23,858	18,995	21,599	25.6	10.5		
	月間有効求人数	59,537	59,488	53,672	0.1	10.9		
	新規求人倍率	原数値	3.52 倍	3.94 倍	2.93 倍	▲ 0.42 P	0.59 P	
		有効求人倍率	2.09	2.04	1.87	0.05	0.22	
	就職件数		1,969 件	1,981 件	2,175 件	▲ 0.6 %	▲ 9.5 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 6 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年月		平成27年 1月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成28年 1月	平成27年 12月			
常用	新規求職申込件数	20,735 件	15,313 件	23,141 件	35.4 %	▲ 10.4 %
	月間有効求職者数	83,621 人	84,540 人	86,953 人	▲ 1.1	▲ 3.8
	新規求人数	49,850	40,587	51,210	22.8	▲ 2.7
	月間有効求人数	129,068	128,199	126,527	0.7	2.0
	就職件数	4,348 件	4,710 件	4,862 件	▲ 7.7	▲ 10.6
	充足数	4,704 人	4,954 人	5,289 人	▲ 5.0	▲ 11.1
	新規求人倍率	2.40 倍	2.65 倍	2.21 倍	▲ 0.25 P	0.19 P
	有効求人倍率	1.54	1.52	1.46	0.02	0.08
	就職率	21.0 %	30.8 %	21.0 %	▲ 9.8	0.0
	充足率	9.4	12.2	10.3	▲ 2.8	▲ 0.9
	パート タイムを 除く 常用	新規求職申込件数	13,979 件	10,510 件	15,778 件	33.0 %
月間有効求職者数		55,155 人	55,537 人	58,356 人	▲ 0.7	▲ 5.5
新規求人数		30,474	26,213	32,973	16.3	▲ 7.6
月間有効求人数		81,656	80,548	82,314	1.4	▲ 0.8
就職件数		2,735 件	3,063 件	3,058 件	▲ 10.7	▲ 10.6
充足数		3,049 人	3,264 人	3,430 人	▲ 6.6	▲ 11.1
新規求人倍率		2.18 倍	2.49 倍	2.09 倍	▲ 0.31 P	0.09 P
有効求人倍率		1.48	1.45	1.41	0.03	0.07
就職率		19.6 %	29.1 %	19.4 %	▲ 9.5	0.2
充足率		10.0	12.5	10.4	▲ 2.5	▲ 0.4
正社員	新規求人数	24,832 人	20,795 人	24,622 人	19.4 %	0.9 %
	月間有効求人数	66,054	64,740	60,701	2.0	8.8
	就職件数	2,327 件	2,595 件	2,569 件	▲ 10.3	▲ 9.4
	充足数	2,499 人	2,666 人	2,719 人	▲ 6.3	▲ 8.1
	有効求人倍率	1.20 倍	1.17 倍	1.04 倍	0.03 P	0.16 P
	充足率	10.1 %	12.8 %	11.0 %	▲ 2.7	▲ 0.9

- (注) 1 各欄の数値は、原数値である。
 2 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 4 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人主要産業別状況

(平成28年1月)

項目 産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	うち常用 人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	
建設業	3,260	▲ 8.1	2,988	▲ 8.0	2,960	▲ 7.9	272	▲ 9.0	
製造業	6,231	▲ 12.1	4,538	▲ 12.7	4,342	▲ 7.9	1,693	▲ 10.4	
食料品製造業	896	▲ 16.3	412	▲ 13.3	372	▲ 10.4	484	▲ 18.7	
繊維工業	266	16.7	131	4.8	123	1.7	135	31.1	
木材・木製品製造業	87	▲ 2.2	62	6.9	61	8.9	25	▲ 19.4	
印刷・同関連業	162	▲ 26.7	117	▲ 25.5	111	▲ 28.8	45	▲ 29.7	
プラスチック製品製造業	314	0.3	219	2.3	213	6.5	95	▲ 4.0	
窯業・土石製品製造業	217	▲ 0.5	166	0.0	148	▲ 0.7	51	▲ 1.9	
鉄鋼業	118	▲ 37.9	107	▲ 34.0	106	▲ 27.9	11	▲ 60.7	
金属製品製造業	644	▲ 0.2	503	7.9	489	10.9	141	▲ 21.2	
はん用機械器具製造業	540	▲ 1.3	463	▲ 0.4	452	▲ 2.4	77	▲ 6.1	
生産用機械器具製造業	333	▲ 35.7	288	▲ 36.6	281	▲ 37.3	45	▲ 29.7	
電気機械器具製造業	601	▲ 16.4	521	▲ 19.8	516	▲ 15.7	80	15.9	
情報通信機械器具製造業	22	▲ 38.9	16	▲ 44.8	16	14.3	6	▲ 14.3	
輸送用機械器具製造業	1,193	▲ 17.6	1,007	▲ 15.2	947	0.4	186	▲ 28.5	
情報通信業	1,629	5.0	1,388	8.8	1,290	9.7	241	▲ 12.4	
情報サービス業	1,325	9.4	1,207	16.6	1,117	18.6	118	▲ 33.0	
運輸業, 郵便業	4,214	▲ 3.1	3,321	▲ 0.2	3,061	▲ 1.1	893	▲ 12.5	
卸売業, 小売業	8,721	0.1	4,618	2.6	4,137	▲ 4.6	4,103	▲ 2.5	
金融業, 保険業	461	▲ 5.7	219	▲ 13.8	165	5.1	242	3.0	
不動産業, 物品賃貸業	1,212	37.3	485	▲ 11.8	473	▲ 13.2	727	118.3	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,599	▲ 18.4	1,163	▲ 21.4	1,108	▲ 22.2	436	▲ 9.4	
宿泊業, 飲食サービス業	4,851	20.7	1,837	32.3	1,790	31.9	3,014	14.5	
生活関連サービス業, 娯楽業	2,319	8.6	1,059	▲ 8.5	1,041	▲ 7.2	1,260	29.0	
医療, 福祉	12,477	16.1	5,890	14.0	5,759	13.0	6,587	18.0	
社会保険・社会福祉・介護事業	8,107	21.4	3,513	20.4	3,421	19.6	4,594	22.2	
サービス業(他に分類されないもの)	6,811	▲ 34.9	4,140	▲ 46.3	3,722	▲ 38.3	2,671	▲ 3.0	
職業紹介・労働者派遣業	2,349	▲ 60.3	1,836	▲ 65.2	1,524	▲ 59.8	513	▲ 19.8	
計	56,185	▲ 2.5	32,327	▲ 10.2	30,474	▲ 7.6	23,858	10.5	
企業規模別	4人以下	2,644	▲ 2.9	1,701	▲ 1.0	1,689	▲ 0.8	943	▲ 6.1
	5～29人	11,688	▲ 4.5	7,206	▲ 9.2	7,116	▲ 7.0	4,482	4.2
	30～99人	11,574	▲ 10.4	6,959	▲ 20.4	6,803	▲ 18.0	4,615	10.6
	100～299人	9,694	▲ 5.6	5,827	▲ 14.9	5,533	▲ 6.0	3,867	12.9
	300～499人	3,570	▲ 2.0	2,162	▲ 1.6	2,007	10.0	1,408	▲ 2.6
	500～999人	4,561	▲ 5.1	2,937	▲ 8.4	2,556	▲ 14.1	1,624	1.6
	1,000人以上	12,454	13.0	5,535	3.1	4,770	3.0	6,919	22.5

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表3 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
22年度	29,482	▲ 4.1	34,235	20.4	127,603	▲ 11.5	89,563	21.1	1.16	0.23	0.70	0.19	7,376	12.8
23年度	28,094	▲ 4.7	41,784	22.1	119,946	▲ 6.0	112,796	25.9	1.49	0.33	0.94	0.24	7,465	1.2
24年度	26,364	▲ 6.2	46,326	10.9	113,518	▲ 5.4	129,456	14.8	1.76	0.27	1.14	0.20	7,001	▲ 6.2
25年度	24,234	▲ 8.1	52,567	13.5	106,033	▲ 6.6	147,893	14.2	2.17	0.41	1.39	0.25	6,765	▲ 3.4
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
27年1月	23,193	▲ 9.3	57,610	▲ 1.6	87,193	▲ 7.2	144,524	▲ 3.9	2.48	0.19	1.66	0.06	5,378	▲ 3.2
2月	22,494	1.2	54,888	▲ 2.7	90,251	▲ 5.2	150,980	▲ 3.4	2.44	▲ 0.10	1.67	0.03	6,414	▲ 0.9
3月	23,415	▲ 1.0	47,857	▲ 7.2	94,394	▲ 4.3	149,999	▲ 4.9	2.04	▲ 0.14	1.59	▲ 0.01	7,259	▲ 7.7
4月	30,067	▲ 6.7	50,628	▲ 8.0	101,171	▲ 4.5	142,788	▲ 7.5	1.68	▲ 0.03	1.41	▲ 0.05	7,261	▲ 1.1
5月	22,218	▲ 11.8	45,867	▲ 12.8	100,088	▲ 7.0	134,380	▲ 11.2	2.06	▲ 0.03	1.34	▲ 0.07	6,033	▲ 11.5
6月	22,890	1.4	51,632	▲ 2.3	99,777	▲ 5.4	139,573	▲ 8.7	2.26	▲ 0.08	1.40	▲ 0.05	6,808	▲ 5.2
7月	21,330	▲ 6.3	54,085	▲ 0.4	96,931	▲ 5.5	142,941	▲ 5.6	2.54	0.16	1.47	▲ 0.01	6,262	▲ 7.5
8月	19,451	▲ 5.0	49,067	▲ 2.0	94,207	▲ 4.8	145,500	▲ 1.7	2.52	0.07	1.54	0.05	5,361	▲ 3.9
9月	21,587	▲ 9.7	50,337	▲ 6.5	94,009	▲ 6.1	146,506	▲ 3.0	2.33	0.08	1.56	0.05	6,112	▲ 12.3
10月	22,557	▲ 4.4	56,315	▲ 1.7	95,141	▲ 5.3	148,634	▲ 3.0	2.50	0.07	1.56	0.04	6,437	▲ 12.2
11月	17,661	1.1	50,435	2.0	91,173	▲ 3.5	149,693	▲ 0.0	2.86	0.03	1.64	0.06	5,852	3.0
12月	15,362	0.7	46,792	2.1	84,786	▲ 1.9	145,796	2.2	3.05	0.05	1.72	0.07	5,212	▲ 2.4
28年1月	20,792	▲ 10.4	56,185	▲ 2.5	83,850	▲ 3.8	147,192	1.8	2.70	0.22	1.76	0.10	4,829	▲ 10.2

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況

(平成28年1月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
計	20,792	▲ 10.4	56,185	▲ 2.5	83,850	▲ 3.8	147,192	1.8	2.70	0.22	1.76	0.10	4,829	▲ 10.2
名古屋	7,873	▲ 9.9	27,031	▲ 3.3	31,863	▲ 4.5	73,919	2.7	3.43	0.23	2.32	0.16	1,549	▲ 9.8
尾張	5,768	▲ 11.5	13,132	10.6	23,750	▲ 3.6	31,749	4.1	2.28	0.46	1.34	0.10	1,452	▲ 7.3
西三河	4,561	▲ 10.8	10,962	▲ 5.9	18,350	▲ 2.0	28,669	5.5	2.40	0.12	1.56	0.11	1,102	▲ 13.5
東三河	2,590	▲ 8.5	5,060	▲ 17.5	9,887	▲ 5.6	12,855	▲ 13.8	1.95	▲ 0.22	1.30	▲ 0.12	726	▲ 11.4

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。

3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。

4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。

5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月		平成28年1月	平成27年12月	平成27年1月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	平成28年1月	平成27年12月					
中高年齢者の新規求職申込件数			8,476	6,319	9,036	34.1%	▲ 6.2%
中高年齢者の月間有効求職者数			35,908	36,008	36,101	▲ 0.3%	▲ 0.5%
うち高齢者数			20,008	19,891	20,433	0.6%	▲ 2.1%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合			42.8%	42.5%	41.4%	0.3P	1.4P
うち高齢者の占める割合			23.9%	23.5%	23.4%	0.4P	0.5P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高齢者」は55歳以上の者である。

2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者		
	人	前年比	人	前年比	定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		人	前年比	人	前年比	
					人	前年比	人	前年比	人	前年比					
平成															
22年度	21,056	▲ 6.9	14,361	▲ 15.5	513	▲ 29.3	5,385	▲ 31.1	8,035	0.6	4,346	12.4	2,350	34.6	
23年度	19,634	▲ 6.8	12,375	▲ 13.8	367	▲ 28.4	4,176	▲ 22.4	7,482	▲ 6.9	4,407	1.4	2,852	21.4	
24年度	18,398	▲ 6.3	11,918	▲ 3.7	356	▲ 3.0	3,864	▲ 7.5	7,423	▲ 0.8	4,597	4.3	1,883	▲ 34.0	
25年度	16,609	▲ 9.7	10,401	▲ 12.7	291	▲ 18.3	3,071	▲ 20.5	6,828	▲ 8.0	4,571	▲ 0.6	1,637	▲ 13.1	
26年度	15,253	▲ 8.2	9,359	▲ 10.0	292	0.2	2,532	▲ 17.6	6,369	▲ 6.7	4,478	▲ 2.0	1,416	▲ 13.5	
27年1月	15,778	▲ 9.9	9,305	▲ 9.1	306	5.9	2,495	▲ 9.7	6,347	▲ 9.0	5,186	▲ 9.7	1,287	▲ 16.2	
2月	15,193	▲ 0.8	8,388	▲ 3.5	247	▲ 6.1	2,055	▲ 13.4	5,926	1.1	5,473	3.5	1,332	▲ 0.4	
3月	15,856	▲ 2.7	9,016	▲ 3.8	293	23.1	2,317	▲ 8.4	6,266	▲ 2.0	5,181	1.3	1,659	▲ 8.6	
4月	18,650	▲ 9.2	12,615	▲ 9.8	761	11.1	3,823	▲ 14.4	7,869	▲ 8.7	4,413	▲ 1.5	1,622	▲ 21.1	
5月	14,238	▲ 12.7	9,125	▲ 12.3	316	12.1	2,542	▲ 11.8	6,100	▲ 13.2	3,881	▲ 7.6	1,232	▲ 27.7	
6月	15,307	0.5	9,316	0.9	249	2.5	2,511	1.3	6,412	1.0	4,655	2.0	1,336	▲ 6.4	
7月	14,630	▲ 7.8	9,171	▲ 7.9	267	▲ 4.3	2,558	▲ 3.1	6,213	▲ 9.4	4,343	▲ 4.0	1,116	▲ 19.4	
8月	13,294	▲ 6.9	8,015	▲ 8.4	255	3.7	2,008	▲ 14.1	5,627	▲ 6.5	4,131	▲ 1.8	1,148	▲ 13.5	
9月	14,150	▲ 10.1	8,698	▲ 10.6	242	0.4	2,036	▲ 16.1	6,264	▲ 8.8	4,237	▲ 7.3	1,215	▲ 16.1	
10月	14,944	▲ 5.1	9,277	▲ 6.9	295	▲ 2.0	2,369	▲ 12.3	6,442	▲ 5.1	4,389	▲ 0.4	1,278	▲ 7.8	
11月	11,933	0.9	7,265	0.3	180	10.4	1,845	▲ 4.4	5,130	2.3	3,759	5.6	909	▲ 11.0	
12月	10,510	▲ 1.5	6,178	▲ 2.3	191	▲ 10.7	1,626	▲ 1.4	4,248	▲ 2.1	3,470	2.5	862	▲ 9.8	
28年1月	13,979	▲ 11.4	8,275	▲ 11.1	298	▲ 2.6	2,060	▲ 17.4	5,789	▲ 8.8	4,727	▲ 8.9	977	▲ 24.1	
構成比	-	-	59.2%	0.2P	2.1%	0.2P	14.7%	▲ 1.1P	41.4%	1.2P	33.8%	0.9P	7.0%	▲ 1.2P	

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況				給 付 状 況									
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	件	前年比	人	前年比	人	前年比
平成														
22年度	105,481	0.6	37,418	6.1	33,465	▲ 3.2	2,510,479	2.0	8,244	▲ 23.1	7,317	▲ 29.3	34,005	▲ 32.6
23年度	106,519	1.0	38,461	2.8	35,591	6.4	2,544,381	1.4	7,877	▲ 4.5	6,833	▲ 6.6	30,114	▲ 11.4
24年度	107,574	1.0	38,390	▲ 0.2	37,045	4.1	2,555,169	0.4	7,925	0.6	6,838	0.1	29,259	▲ 2.8
25年度	108,093	0.5	40,346	5.1	36,232	▲ 2.2	2,607,225	2.0	7,090	▲ 10.5	6,096	▲ 10.9	27,242	▲ 6.9
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9
27年1月	109,031	1.1	31,736	0.2	37,930	2.2	2,643,462	1.3	6,449	▲ 3.1	4,137	▲ 12.3	22,452	▲ 7.9
2月	109,122	1.0	31,741	0.9	31,717	5.3	2,643,915	1.3	5,652	▲ 2.2	5,275	▲ 4.4	21,700	▲ 5.6
3月	109,246	1.1	37,716	10.4	37,256	8.1	2,644,298	1.4	6,203	6.7	4,729	1.3	21,568	▲ 4.7
4月	109,706	1.2	93,938	6.5	71,062	▲ 1.7	2,667,110	1.7	9,711	▲ 7.9	5,108	2.4	20,664	▲ 5.8
5月	109,952	1.3	56,249	▲ 3.7	35,731	▲ 4.0	2,688,383	1.7	8,130	▲ 10.0	7,561	▲ 15.6	22,318	▲ 11.4
6月	110,198	1.3	40,630	10.7	35,230	8.1	2,691,523	1.7	6,897	7.6	5,886	2.6	24,317	▲ 5.9
7月	110,418	1.4	39,306	3.8	39,390	3.1	2,691,911	1.7	6,706	▲ 3.1	6,215	▲ 6.3	24,928	▲ 8.2
8月	110,528	1.4	31,403	3.2	33,368	0.7	2,690,633	1.8	5,797	▲ 4.5	5,815	▲ 5.8	25,276	▲ 7.0
9月	110,086	1.5	33,494	▲ 2.6	34,316	▲ 2.8	2,689,935	1.8	6,002	▲ 10.9	5,686	3.2	25,233	▲ 6.2
10月	110,365	1.6	39,313	▲ 0.8	40,108	1.2	2,688,599	1.8	7,062	▲ 0.2	5,190	▲ 11.9	24,073	▲ 7.9
11月	110,568	1.7	35,127	7.6	30,194	5.9	2,693,454	1.8	5,223	▲ 0.8	5,018	▲ 3.9	23,148	▲ 5.4
12月	110,821	1.8	32,939	7.3	28,915	6.9	2,697,767	1.8	4,411	4.7	5,143	1.5	22,570	▲ 6.0
28年1月	111,048	1.8	30,006	▲ 5.5	36,253	▲ 4.4	2,690,940	1.8	5,857	▲ 9.2	4,044	▲ 2.2	21,315	▲ 5.1

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(原 数 値)	
	倍	前月差 P	倍	前月差 P	千人	前年同月比 %	%	前年同月差 P
平成23年	1.38	0.29	0.87	0.23	141	▲ 18.0	3.6	▲ 0.7
24年	1.71	0.33	1.12	0.25	144	2.1	3.7	0.1
25年	2.04	0.33	1.31	0.19	127	▲ 11.8	3.2	▲ 0.5
26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1
27年1月	2.38	0.01	1.54	0.01	89	▲ 19.1	2.2	▲ 0.6
2月	2.30	▲ 0.08	1.53	▲ 0.01				
3月	2.32	0.02	1.52	▲ 0.01				
4月	2.29	▲ 0.03	1.50	▲ 0.02	106	▲ 4.5	2.7	▲ 0.1
5月	2.34	0.05	1.51	0.01				
6月	2.32	▲ 0.02	1.52	0.01				
7月	2.35	0.03	1.54	0.02	106	8.2	2.6	0.2
8月	2.38	0.03	1.57	0.03				
9月	2.30	▲ 0.08	1.56	▲ 0.01				
10月	2.35	0.05	1.56	0.00	102	▲ 4.7	2.6	▲ 0.1
11月	2.41	0.06	1.57	0.01				
12月	2.41	0.00	1.59	0.02				
28年1月	2.63	0.22	1.63	0.04				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。

2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。

3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。

4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

(完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表9 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(季節調整値)	
	倍	前月差 P	倍	前月差 P	万人	前年同月比 %	%	前月差 P
平成23年	1.05	0.16	0.65	0.13	302	▲ 9.6	4.6	▲ 0.5
24年	1.28	0.23	0.80	0.15	285	▲ 5.6	4.3	▲ 0.3
25年	1.46	0.18	0.93	0.13	265	▲ 7.0	4.0	▲ 0.3
26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
27年1月	1.77	0.02	1.14	0.00	231	▲ 2.9	3.5	0.1
2月	1.70	▲ 0.07	1.15	0.01	226	▲ 2.6	3.5	0.0
3月	1.74	0.04	1.16	0.01	228	▲ 7.3	3.4	▲ 0.1
4月	1.77	0.03	1.17	0.01	234	▲ 7.9	3.4	0.0
5月	1.78	0.01	1.18	0.01	224	▲ 7.4	3.3	▲ 0.1
6月	1.79	0.01	1.19	0.01	224	▲ 8.6	3.4	0.1
7月	1.82	0.03	1.21	0.02	222	▲ 10.5	3.3	▲ 0.1
8月	1.84	0.02	1.22	0.01	225	▲ 2.6	3.4	0.1
9月	1.83	▲ 0.01	1.23	0.01	227	▲ 2.6	3.4	0.0
10月	1.86	0.03	1.24	0.01	208	▲ 10.7	3.2	▲ 0.2
11月	1.90	0.04	1.26	0.02	209	▲ 4.6	3.3	0.1
12月	1.90	0.00	1.27	0.01	204	▲ 2.9	3.3	0.0
28年1月	2.07	0.17	1.28	0.01	211	▲ 8.7	3.2	▲ 0.1

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。

2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。

3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。

4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

5 東日本大震災の影響により平成23年平均の全国の完全失業者数は補完推計値である。また、平成24年平均の対前年比は補完推計値を用いて計算した参考値。(平成22年国勢調査基準)

(完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表10 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成28年1月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	158	542	64	268	105	7	2.47	2.02
専門的・技術的職業	10,117	26,194	2,457	9,470	2,598	435	4.12	2.77
開発技術者	734	2,220	145	650	208	23	5.06	3.42
製造技術者	189	586	267	1,050	125	15	0.71	0.56
建築・土木技術者等	799	2,365	120	438	159	28	6.66	5.40
情報処理・通信技術者	1,085	2,843	169	775	295	26	6.42	3.67
その他の技術者	40	101	19	80	49	6	2.11	1.26
医師、薬剤師等	253	824	26	90	10	2	9.73	9.16
保健師、助産師、看護師	2,288	5,831	379	1,363	235	63	6.04	4.28
医療技術者	920	2,252	119	412	69	21	7.73	5.47
その他の保健医療	364	861	167	570	131	24	2.18	1.51
社会福祉の専門的職業	2,018	4,869	460	1,630	625	140	4.39	2.99
美術家、デザイナー等	192	560	173	772	208	24	1.11	0.73
その他の専門的職業	1,235	2,882	413	1,640	484	63	2.99	1.76
事務的職業	4,553	11,863	5,941	23,440	8,805	904	0.77	0.51
一般事務員	3,145	8,102	5,041	19,888	6,636	649	0.62	0.41
会計事務員	348	870	264	1,062	763	89	1.32	0.82
生産関連事務員	306	906	161	586	410	61	1.90	1.55
営業・販売関連事務員	472	1,247	409	1,587	792	62	1.15	0.79
外勤事務員	17	78	2	15	28	1	8.50	5.20
運輸・郵便事務	147	380	19	80	81	21	7.74	4.75
事務用機器操作の職業	118	280	45	222	95	21	2.62	1.26
販売の職業	5,237	13,028	1,612	6,710	2,182	256	3.25	1.94
商品販売の職業	3,297	7,942	797	3,642	694	120	4.14	2.18
販売類似的職業	82	280	23	121	67	11	3.57	2.31
営業の職業	1,858	4,806	792	2,947	1,421	125	2.35	1.63
サービスの職業	12,362	33,135	1,933	7,306	2,214	588	6.40	4.54
家庭生活支援サービス	133	200	4	10	6	2	33.25	20.00
介護サービスの職業	4,427	11,520	605	2,373	627	242	7.32	4.85
保健医療サービス	540	1,371	145	467	291	68	3.72	2.94
生活衛生サービス	1,108	2,822	133	571	81	22	8.33	4.94
飲食物調理の職業	2,768	7,603	464	1,709	601	144	5.97	4.45
接客・給仕の職業	2,804	7,978	358	1,405	254	51	7.83	5.68
居住施設・ビルの管理	193	511	104	323	211	37	1.86	1.58
その他のサービス	389	1,130	120	448	143	22	3.24	2.52
保安の職業	1,371	3,835	114	424	249	72	12.03	9.04
農林漁業の職業	135	362	125	427	123	26	1.08	0.85
生産工程の職業	5,881	15,122	2,908	11,098	4,344	839	2.02	1.36
生産設備(金属)	43	93	34	94	74	6	1.26	0.99
生産設備(金属除く)	60	161	32	117	87	18	1.88	1.38
生産整備(機械)	25	68	28	121	37	6	0.89	0.56
金属材料製造等	1,379	3,660	517	1,906	1,169	209	2.67	1.92
製品製造・加工処理	1,424	3,200	524	2,095	1,194	228	2.72	1.53
機械組立の職業	1,157	3,203	1,176	4,425	740	160	0.98	0.72
機械整備・修理の職業	768	2,077	122	510	241	33	6.30	4.07
製品検査(金属)	182	446	77	223	177	37	2.36	2.00
製品検査(金属除く)	241	588	83	262	216	59	2.90	2.24
機械検査の職業	225	539	149	623	161	39	1.51	0.87
生産関連・生産類似	377	1,087	166	722	248	44	2.27	1.51
輸送・機械運転の職業	3,456	8,210	971	3,057	1,332	338	3.56	2.69
鉄道運転の職業	-	1	1	2	1	-	-	0.50
自動車運転の職業	3,026	7,061	699	2,136	992	284	4.33	3.31
船舶・航空機運転	-	5	-	2	-	-	-	2.50
その他の輸送の職業	163	401	161	588	161	31	1.01	0.68
定置・建設機械運転	267	742	110	329	178	23	2.43	2.26
建設・探掘の職業	1,800	5,088	273	963	348	92	6.59	5.28
建設躯体工事の職業	293	879	33	91	27	12	8.88	9.66
建設の職業	589	1,593	93	282	137	31	6.33	5.65
電気工事の職業	412	997	73	273	87	19	5.64	3.65
土木の職業	502	1,610	74	315	97	29	6.78	5.11
探掘の職業	4	9	-	2	-	1	-	4.50
運搬・清掃等の職業	4,780	11,689	3,044	14,663	3,144	791	1.57	0.80
運搬の職業	1,557	4,109	645	2,408	1,292	255	2.41	1.71
清掃の職業	1,692	3,896	413	1,827	734	206	4.10	2.13
包装の職業	172	480	34	165	165	62	5.06	2.91
その他の運搬等の職業	1,359	3,204	1,952	10,263	953	268	0.70	0.31
分類不能の職業	-	-	1,293	5,795	-	-	-	-
(IT関連計)	1,835	5,116	505	2,336	851	102	3.63	2.19
(福祉関連計)	8,629	22,056	1,256	4,665	1,316	407	6.87	4.73
(うち介護関連小計)	5,816	14,914	807	3,030	1,024	333	7.21	4.92
合 計	49,850	129,068	20,735	83,621	25,444	4,348	2.40	1.54
年齢別								
19歳以下	949	2,410	326	1,265	294	95	2.91	1.91
20歳～24歳	5,444	12,932	1,870	6,787	2,454	414	2.91	1.91
25歳～29歳	8,335	20,539	2,865	10,792	3,231	529	2.91	1.90
30歳～34歳	6,835	18,182	2,388	9,727	2,781	445	2.86	1.87
35歳～39歳	6,283	16,216	2,349	9,405	3,061	477	2.67	1.72
40歳～44歳	5,962	15,064	2,482	9,823	3,622	611	2.40	1.53
45歳～49歳	4,539	12,322	2,019	8,661	3,232	489	2.25	1.42
50歳～54歳	3,449	10,066	1,552	7,197	2,547	430	2.22	1.40
55歳～59歳	2,837	8,505	1,277	6,082	1,842	286	2.22	1.40
60歳～64歳	2,538	7,622	1,562	7,557	1,409	335	1.62	1.01
65歳以上	2,679	5,210	2,045	6,325	971	237	1.31	0.82

平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

表11 雇用失業の推移

区分	年・期別		平成26年		平成27年			
	平成26年平均	平成27年平均	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	
労働力人口	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)
	4,014 (0.7)	3,988 (▲ 0.6)	4,025 (1.3)	3,958 (0.1)	3,992 (▲ 0.4)	4,032 (▲ 0.9)	3,970 (▲ 1.4)	
就業者	3,908 (1.2)	3,887 (▲ 0.5)	3,918 (1.6)	3,869 (0.6)	3,886 (▲ 0.3)	3,926 (▲ 1.1)	3,868 (▲ 1.3)	
雇用者	3,525 (2.1)	3,515 (▲ 0.3)	3,550 -	3,486 -	3,514 -	3,542 -	3,520 -	
完全失業者	106 (▲ 16.5)	101 (▲ 4.7)	107 (▲ 9.3)	89 (▲ 19.1)	106 (▲ 4.5)	106 (8.2)	102 (▲ 4.7)	
完全失業率	2.6% (▲ 0.6P)	2.5% (▲ 0.1P)	2.7% (▲ 0.3P)	2.2% (▲ 0.6P)	2.7% (▲ 0.1P)	2.6% (0.2P)	2.6% (▲ 0.1P)	
完全失業率(全国)	3.6% (▲ 0.4P)	3.4% (▲ 0.2P)	3.3% (▲ 0.4P)	3.5% (▲ 0.2P)	3.4% (▲ 0.3P)	3.4% (▲ 0.2P)	3.1% (▲ 0.2P)	

(注) 1 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。
 3 雇用者における対前年同期増減率は平成23年4～6月分から発表されていない。
 4 総務省統計局の発表に合わせ、完全失業率(全国)の23年1～3月期から7～9月期平均は補完推計値を参考値として使用。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表12 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年平均					平成26年		平成27年							
	23年	24年	25年	26年	27年	10月～12月	P	1月～3月	P	4月～6月	P	7月～9月	P	10月～12月	P
総数	%	%	%	%	%	%	P	%	P	%	P	%	P	%	P
	3.6	3.7	3.2	2.6	2.5	2.7 (▲ 0.3)		2.2 (▲ 0.6)		2.7 (▲ 0.1)		2.6 (0.2)		2.6 (▲ 0.1)	
男	3.7	3.7	3.2	2.8	2.8	2.8 (▲ 0.1)		2.2 (▲ 0.7)		2.9 (0.0)		3.0 (0.2)		2.9 (0.1)	
女	3.4	3.6	3.1	2.4	2.2	2.5 (▲ 0.6)		2.3 (▲ 0.3)		2.3 (▲ 0.3)		2.1 (0.2)		2.1 (▲ 0.4)	
15～24歳	6.2	6.5	4.8	3.6	4.1	3.0 (0.1)		2.6 (▲ 1.9)		6.1 (1.9)		4.4 (1.0)		2.5 (▲ 0.5)	
25～34歳	4.5	4.4	4.0	3.3	3.2	3.4 (▲ 0.6)		2.9 (▲ 0.5)		3.8 (0.8)		3.2 (▲ 0.1)		2.9 (▲ 0.5)	
35～44歳	3.0	3.2	3.4	2.7	2.3	2.6 (▲ 0.4)		2.3 (▲ 0.4)		1.9 (▲ 1.3)		2.6 (0.5)		2.6 (0.0)	
45～54歳	2.6	2.5	2.6	2.4	2.1	2.3 (▲ 0.7)		1.4 (▲ 1.0)		2.3 (▲ 0.1)		2.0 (▲ 0.3)		2.6 (0.3)	
55～64歳	3.5	4.2	2.9	2.3	2.2	3.2 (0.9)		2.6 (0.5)		1.6 (▲ 0.4)		2.5 (0.8)		2.6 (▲ 0.6)	
65歳以上	2.6	2.1	1.3	1.7	1.9	1.0 (▲ 0.6)		2.0 (▲ 0.3)		1.7 (0.1)		1.8 (0.2)		2.1 (1.1)	

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表13 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産業	年・期別		平成26年		平成27年			
	平成26年平均	平成27年平均	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	
非農林業	千人 (%)	千人 (%)	千人	千人	千人	千人	千人	
	3,831 (1.4)	3,808 (▲0.6)	3,815	3,791	3,802	3,847	3,792	
建設業	273 (2.6)	268 (▲1.8)	267	261	270	281	261	
製造業	943 (▲ 3.6)	969 (2.8)	980	1,016	991	950	920	
情報通信業	80 (0.0)	87 (8.8)	73	77	82	100	88	
運輸業、郵便業	187 (▲ 7.0)	190 (1.6)	191	191	188	192	189	
卸売業、小売業	635 (2.1)	638 (0.5)	660	654	599	643	654	
金融業、保険業	79 (▲ 6.0)	77 (▲2.5)	84	76	88	82	63	
宿泊業、飲食サービス業	238 (6.7)	236 (▲0.8)	230	220	228	248	250	
教育、学習支援業	179 (3.5)	177 (▲1.1)	161	153	197	179	177	
医療、福祉	371 (2.8)	388 (4.6)	342	385	403	404	360	
サービス業(他に分類されないもの)	227 (4.1)	230 (1.3)	254	249	199	219	254	

(注) 1 ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。
 (平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類)
 3 数値は、主要産業の抜粋のため合計とは一致しない。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表14 主要指数の推移

平成28年1月

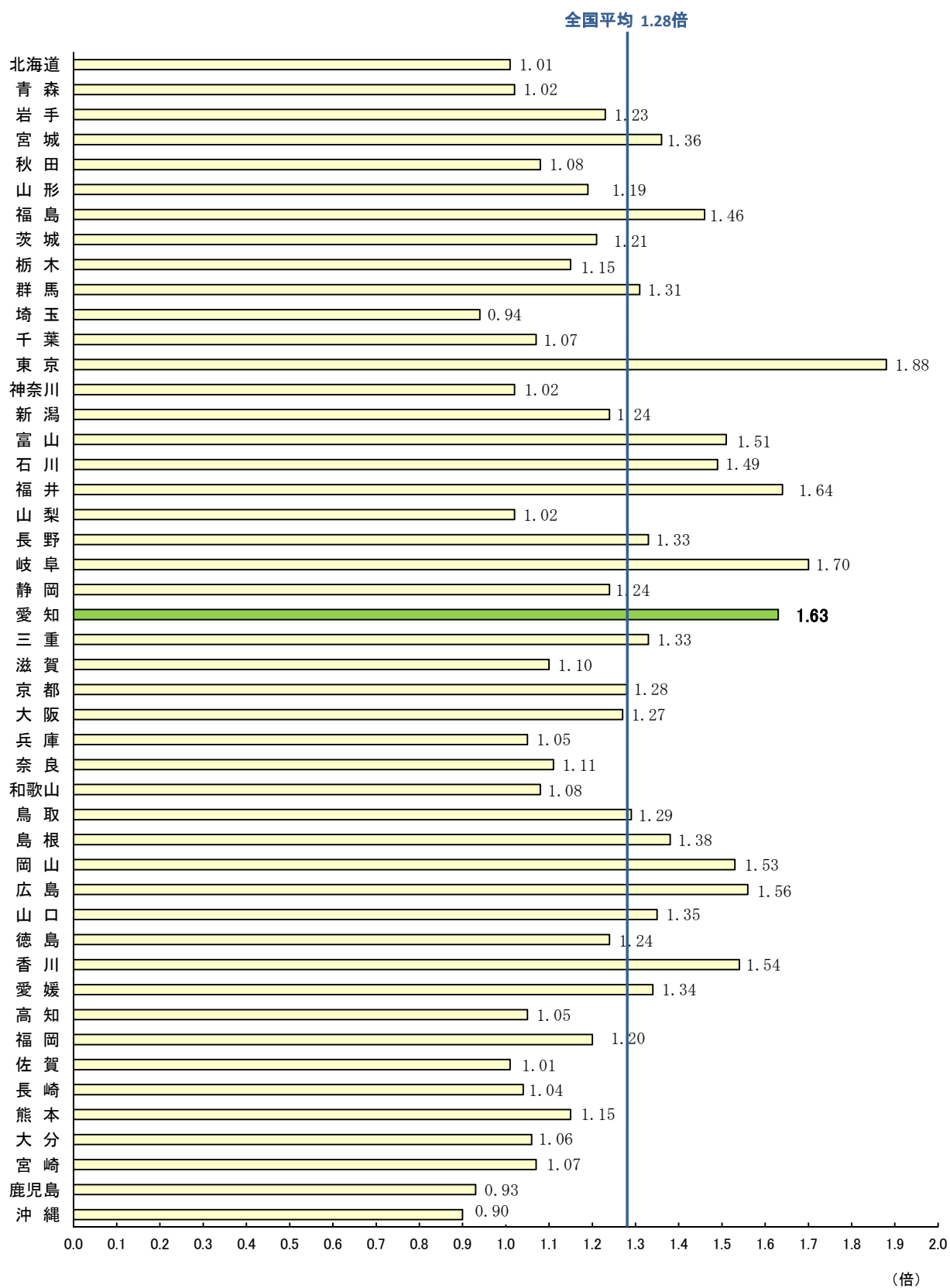
(平成22年平均=100)

年月	区分	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給する 給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
	25年	104.3	100.7	110.0	98.8	158.0	84.2
	26年	104.2	102.4	116.7	99.1	164.2	77.1
	27年	103.8	103.1	121.8	99.9	158.5	73.5
	26年 12月	99.3	103.3	121.0	99.2	141.6	51.3
	27年 1月	98.3	101.9	114.2	98.8	178.0	78.0
	2月	103.4	102.6	119.4	99.0	169.6	75.7
	3月	113.5	103.9	126.1	98.7	147.8	78.8
	4月	101.6	103.4	124.6	99.9	156.4	101.1
	5月	91.2	102.1	114.9	100.5	141.7	74.7
	6月	110.9	103.2	119.4	100.3	159.5	77.0
	7月	110.3	103.7	123.9	100.6	167.1	71.8
	8月	87.4	102.5	114.9	100.4	151.6	65.4
	9月	111.3	102.9	121.6	100.2	155.5	72.6
	10月	109.1	103.9	123.9	100.1	174.0	75.9
	11月	106.3	103.4	129.1	100.0	155.8	59.4
	12月	102.8	104.0	129.1	100.1	144.6	51.7
	28年 1月	—	—	—	—	173.6	69.9

- (注)1 鉱工業生産指数について、平成27年4月分公表時に年間補正・季節指数の再計算により、平成26年1月以降の数値が更新されている。(本表では過去1年間分を掲載)
- 2 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数について、平成27年1月分公表時に調査事業所の抽出替えに伴うギャップ修正により、平成24年2月以降の数値が改定されている。(本表では過去1年間分を掲載)
- 3 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。
- 4 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む全数で算出。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

都道府県別有効求人倍率(平成28年1月):季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。
(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」